

増築・改修

1. 湖南小中学校

福島県 郡山市立湖南小学校・湖南中学校



校舎外観

背景

湖南地区は少子・高齢化が進み、小学校の複式学級が年々増加傾向にあった。平成11年度に地域住民を中心として「湖南地区小学校の統合を促進する会」が発足。市に要望書を提出するなど、小学校の統合に向けた推進活動を実施した。地区内の5つの小学校を「湖南小学校」として統合し、既存の中学校（湖南中）校舎の隣に小学校校舎を増築し、平成17年4月、小中一貫教育を開始した。

		学 年									
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	
運営状況	学年段階の区切り	小学部						中学部			
	授業方法	学級担任制						教科担任制			
	運営方式	特別教室型									
	授業時間	45分									
	校長	校長1人									
	副校長・教頭	小学校教頭1人						中学校教頭1人			
	部活動	なし						部活動			
	PTA	PTA組織を一本化									
	施設利用状況	ゾーニング	1階				2階		2階		1階
		校長室	1階								
職員室		1階									
保健室		1階					1階				
特別支援学級						なし					
音楽室		1階									
家庭科室		2階									
図書室		1階					1階				
ランチルーム		2階(180席)									
昇降口		1階									
体育館		1階(アリーナ)						1階(アリーナ)			
グラウンド		フレイコート				グラウンド					
プール		1階(屋内)						1階(屋外)			
給食室	1階(単独校方式)										

学校概要

学校規模	[小]普通:6学級(133人) [中]普通:3学級(72人)
学年段階の区切り	6-3
開校年	平成17年(2005年)
構造	鉄筋コンクリート造
階数	地上3階
校地面積	42,633㎡
延床面積	8,346㎡
用途地域	指定なし

教育上の特色

「ともに生き 未来を創る たくましい 湖南の子」を教育目標とし、地域に開かれた学校づくり、郷土学習の充実等地域連携の強化や恵まれた自然を活かした環境学習の充実を行うと共に、9年間を一貫させた教育課程の編成を行う。全国に先駆けて小中一貫教育を開始したため、教員の異動や他校からの転出入を配慮し、6-3制を維持して小中一貫とした。低学年は、学級担任制を基本とし、小学3~4年生から緩やかに教科担任制を導入し、多くの教科で小中相互の乗り入れ授業を行っている。

また中学校教員による小学5~6年生への英語表現科授業に加え、外国人教師による英語表現科授業を小学1年生から実施している。

学校運営(マネジメント体制)

1人の校長が小・中学校長を兼務する。教務関係、生徒指導関係、学校事務は共同実施している。

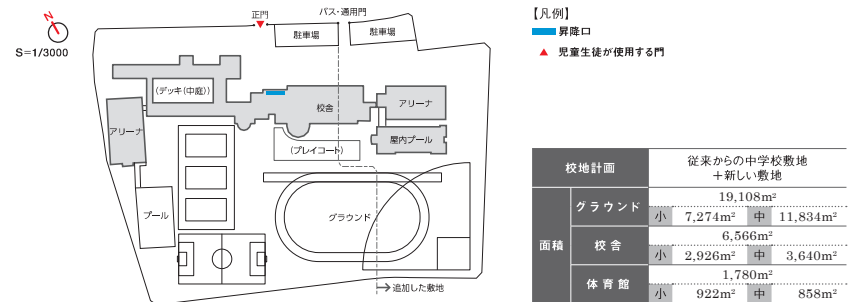
計画・設計のポイント

- 異学年交流スペースの充実
- 小中一貫教育の実施に適した安全性の確保
- 地域と共にある学校施設の整備

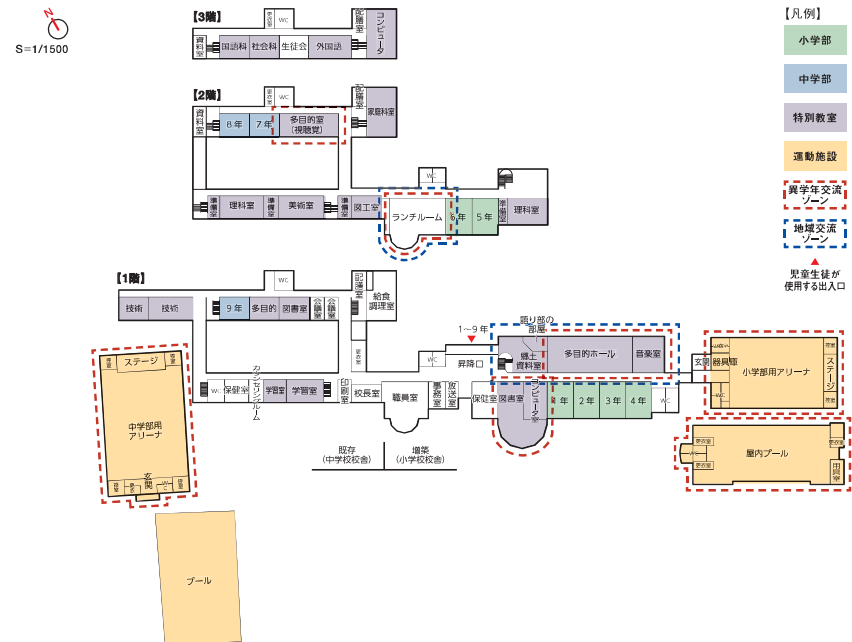
施設上の特色

- 小学校の新校舎を既存の中学校の校舎と一体化させて増築。校舎と校庭は一体化したが、小学校の体育館、プールは新たに設置。遊具施設は校庭の校舎付近に置き、小学生が安心して遊べる天然芝生のプレイコートも設置。
- 管理諸室や特別教室は共有しており、管理諸室は校舎中央に、特別教室は利用頻度の高い中学校側に多く配置されている。増築した小学校棟には、多目的ホールやランチルーム、図書室等の小中の交流を促進する場所を多く設けている。
- 小学校校舎の増築には地元の杉材を多く使用。語り部の部屋や郷土資料室等、学校内に地域のコミュニティ拠点としての交流スペースを設けている。

配置図



平面図



施設一体型事例

施設分離型事例

事例間比較

施設一体型事例

施設分離型事例

事例間比較

1. 異学年交流スペースの充実

多目的ホール



広い空間と階段状の椅子を活かし、各教科の成果発表など、児童生徒のプレゼンテーション能力育成の場として利用されている。また、隣接する音楽室と一体的に使用することもでき、小中合同の始業式や終業式、吹奏楽部等の部活動にも使用している。

ランチルーム



校舎中央に配置されたランチルームでは、児童生徒が共に準備をし食事をとることで、自然なコミュニケーションが生まれる交流スペースとなっている。

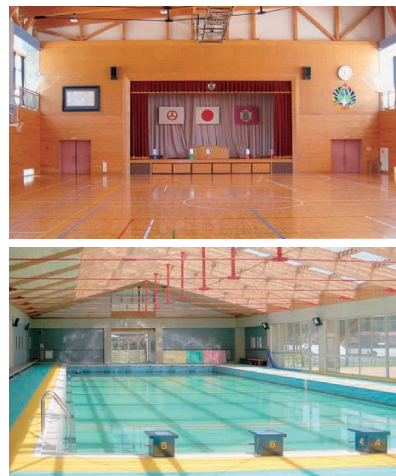
図書室



小中で共同利用している図書室は、校舎中央に配置されている。また、昇降口に近く、スクールバスの待ち時間を過ごす場にもなっている。児童生徒が待ち時間にも、本を読んだり友人と話したり、それぞれ充実した時間を過ごせるようになっている。

2. 小中一貫教育の実施に適した安全性の確保

運動施設



湖南地区は多雪地域に位置し、冬季はグラウンドが使用できなくなるため、利用が集中しないように、新たに体育館を整備している。また寒冷のため、夏季の屋外プール使用期間が短いことや児童生徒の体格差等も配慮し、屋内プールの整備も行っている。

プレイコート



低学年の児童が校庭で安心して遊べるように校舎付近に遊具や、天然芝生のプレイコートを整備している。

3. 地域と共にある学校施設の整備

語り部の部屋



郷土資料室



和室で囲炉裏のある語り部の部屋では地域の住民を招き民話学習や茶道教室等を行っている。
郷土資料室は、郷土が生んだ文学者や芸術家等の作品コーナーを設け、総合的な学習の時間などで、郷土の偉人についての学習を行っている。

校長の視点から

こやま 志村 孝
湖南小中学校 校長 小山 健幸

本校が目指す小中一貫教育重点事項の一つに、「表現力の育成」があげられます。学習の成果を伝えあう場や、発表する機会を多く教育活動に取り入れたいという理由から、291㎡ある多目的ホールを設置しました。多目的ホールでは、児童生徒同士の発表会、始業式、終業式や地域の方々を招いた様々な行事等を行っています。さらに、地域人材を活用した表現力育成を目指して、民話学習ができる語り部の部屋や郷土の偉人を紹介した郷土資料室が設けられ、「ふるさと湖南誇りを胸に」の育成に役立てています。

3. 荏原平塚学園

東京都 品川区立平塚小学校・荏原平塚中学校



グラウンド側から見た校舎外観

背景

品川区では平成15年に小中一貫特区の認定を受け、平成18年度から区内全ての小・中学校において、小中一貫教育への本格的移行を実施した。平成22年4月に品川区で4校目の施設一体型の小中一貫教育校として荏原平塚学園を開校した。

学校概要

学校規模	[小] 普通: 13 学級 (359 人) [中] 普通: 6 学級 (178 人)
学年段階の区切り	4-3-2
開校年	平成 22 年 (2010 年)
構造	鉄筋コンクリート造
階数	地上 6 階 / 地下 2 階
校地面積	12,113m ²
延床面積	14,202m ²
用途地域	近隣商業地域 商業地域 準工業地域

■ 教育上の特色

「好学」「誠意」「鍛錬」を教育目標とし、9年間を通して自ら熱心に学習し、万人に真心を尽くし、心身を鍛えて強い意志と忍耐力を養うための指導に取り組んでいる。

児童生徒が目標に向かって計画的な学習に取り組むために、各学年における1年間の学習指針を示した「住平学習ガイド」を毎年配布している。また、児童生徒に生活規律や実践力を身に付けさせるための市民科学学習や、全児童生徒が1年間継続して行うあいさつ運動などを実施している。

■ 学校運営（マネジメント体制）

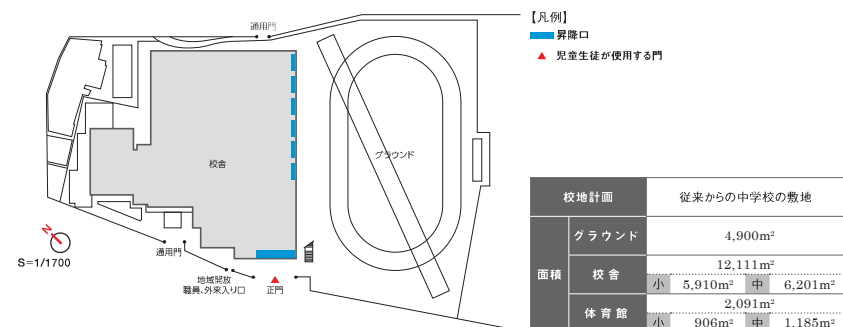
1人の校長が小・中学校を兼務しているが、副校長が3名配置されており、それぞれ小中の担当が決まっている。

全職員に対して兼務発令されており、生徒指導関係、学校事務は共同実施している。

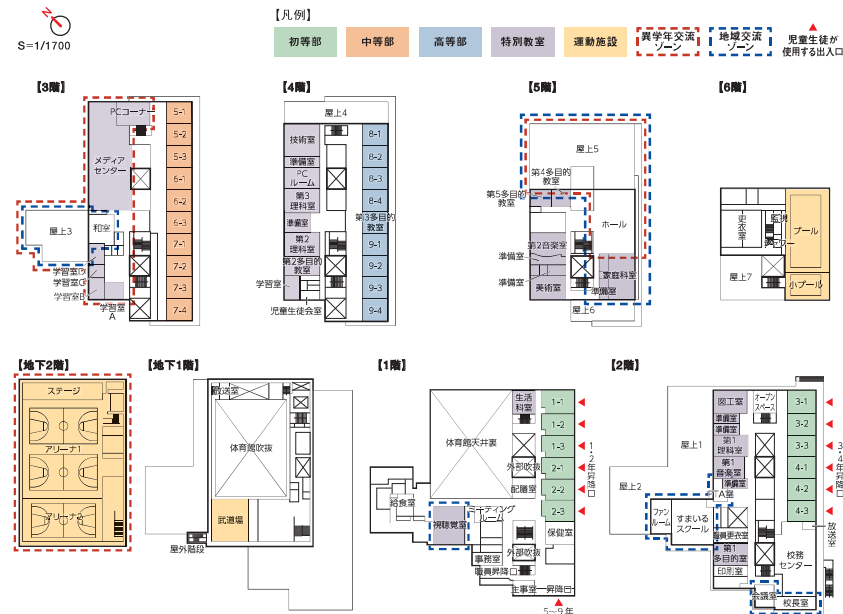
■ 施設上の特色

- 都市部の施設一体型校として、校舎の地下2階に体育館を配置し、屋上にプールや広場を設けるなど、コンパクトな建物とすることで、可能な限り広い面積のグラウンドを確保している。
- 普通教室は、学年段階の区切りに合わせて1～4年を1、2階、5～7年を3階、8～9年を4階のグラウンド側にまとめ、特別教室は普通教室と階段を挟んで反対側にまとめて配置されている。
- 昇降口については、児童生徒の日常や避難時の安全性に配慮し、分散して配置しており、1～4年の昇降口は各教室のグラウンド側に設けてある。

配置图



平面図

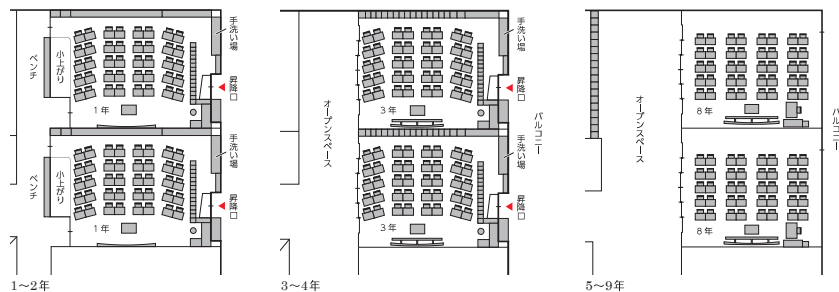


※第5学年の後期から50分に移行

先行事例

1. 学年段階の区切りに対応した空間構成、施設機能

■ 教室・教室周り



普通教室周りは、学年ごとの学習形態の進展に応じた計画となっている。

1～2年の教室は昇降口、手洗い場、ロッカー等を教室内に配置してさまざまな機能が教室内でまかなえる自己完結型の教室となっている。

3～4年の教室はクラス単位での活動を中心に想定し、教室内の設備を充実させると共に、クラス単位のグループ学習だけでなく学年単位での習熟度別学習にも対応できるオープンスペースを併設している。

5年以上の教室は学年単位の習熟度学習に対応し、オープンスペースにPCを置いた学習スペースを設置している。ステップアップ学習（基礎学力向上）に利用できる多目的教室を同じフロアに計画している。

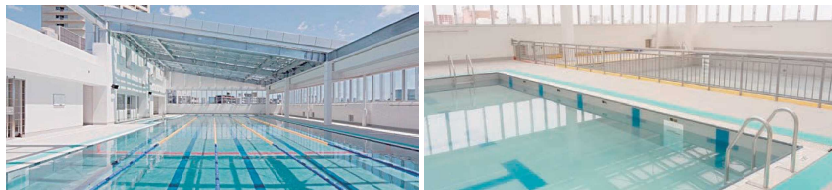
2. 小中一貫教育の実施に適した安全性の確保

■ 動線



1～4年は各教室に昇降口が整備されており、バルコニーから直接教室へ入ることができる。学年が上がることによる環境の変化を実現すると共に、避難ルートとしても有効である。また普通教室のあるフロアには3カ所に階段を設けている。階段ごとに色分けし、中央の階段は幅を広くすることで、通常時も避難時も児童生徒が混雑しないように計画している。

■ 全天候・全学年対応型プール



校舎最上階の6階に設置したプールは、全天候に対応できるよう開閉屋根式を採用し、5月～10月の授業に対応している。また、水位調整のバランスタンクの代わりに小プール（右写真奥）を設置し、低学年の児童が安全に使用できるようにしている。

3. 異学年交流スペースの充実

■ メディアセンター周辺



全学年が利用しやすい3階に図書室とPC教室を一体化したメディアセンターや、和室、多目的教室を設けている。和室は図書の閲覧にも利用できるほか、屋上の日本庭園に面し、日本の四季の変化を感じることができる。これらは学年間だけでなく、地域住民を含めた多様な交流の場としても活用している。

4. 地域と共にある学校施設の整備

■ 近隣に配慮した配置計画



体育館の地下化やプールの屋上設置等、土地の高度利用を行い、広い面積のグラウンドを確保すると共に地上部分の校舎のボリュームを押さえている。

さらに低層住宅地側には、歩道やポケットパーク、屋上緑化を設置する等圧迫感の軽減を図り、周辺の良好な環境づくりに配慮している。

■ ホール



5階のホールは家庭科室や屋上テラスと連続して作られており、異学年交流だけでなく、地域利用など多目的に使える空間としている。

◆ 校長の視点から

荏原平塚学園 校長 青木 経

施設一体型小中一貫校において一番に配慮しなければならないのは、それぞれの学年やブロック、更には学園全体で行う学習活動に応じた施設が整っているかです。

本学園はこれまでの小中一貫校の問題点が改善され、子供たちの動線に配慮した低学年の教室や高学年での個別学習が可能な学習室が整っています。また、2カ所の屋上広場や文化的な施設を集中させた3階には和室と日本庭園があり、精神的にゆとりある環境を生み出しています。

6. 京都大原学院

京都府 京都市立大原小学校・大原中学校



校舎外観

背景

京都大原学院の校区は京都市の中心部から北東へ15kmに位置し、市街化調整区域における、特別風致地区・歴史的風土保存地区を含んだ校区である。児童生徒数は年々減少しており、平成16年に少子化問題対策委員会が設置され、学校の存続をめぐり地域全体で協議した。少人数での教育に対する不安から近隣の学校と統合する案も出たが、「地域には学校が必要」という思いも強く、最終的に小中一貫校として、小中とも地域に存続することとなった。

平成19年に学校関係者、PTA、地域住民等からなる「学校運営委員会」を発足し、小中一貫教育についての検討を進め、平成21年4月に開校した。

学校概要

学校規模	【小】普 通:6学級(46人) 特別支援1学級(1人) 【中】普 通:3学級(30人) 特別支援1学級(1人)
学年段階の区切り	4-3-2
開校年	平成21年(2009年)
構造	鉄筋コンクリート造
階数	地上2階
校地面積	12,124㎡
延床面積	5,433㎡
用途地域	指定なし

教育上の特色

目指す子供像は「思いやりをもち、自ら汗のかける子」「科学的思考ができる子」「コミュニケーション力が発揮できる子」である。少人数の中で育った子供たちにとっては、コミュニケーション力が課題となる。そこで他校や留学生、観光客との交流や、多人数を前にした発表等、様々な人とふれあう機会を可能な限り多く持たせるようにしている。

総合的な学習の時間には「大人になる科」として自分の考えを地域に発信したり、自然と勤労の大切さを学ぶ栽培活動を行ったりしている。また、英語学習を1年生から取り入れている。

学校運営(マネジメント体制)

1人の校長が小・中学校を兼務しており、さらに全職員に対し、兼務発令されている。教務・教科・生徒指導関係や学校事務は、小・中学校で共同実施している。

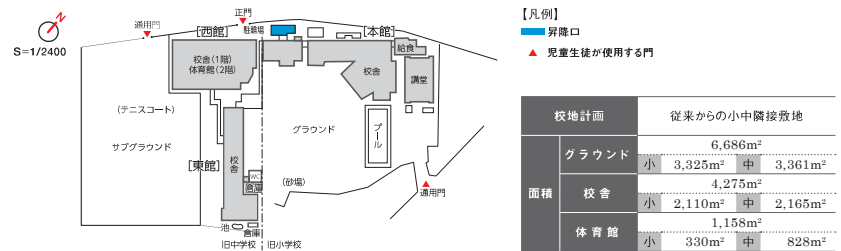
計画・設計のポイント

1. 既存学校施設の有効活用
2. 学校運営の一貫性確保への対応
3. 地域と共にある学校施設の整備

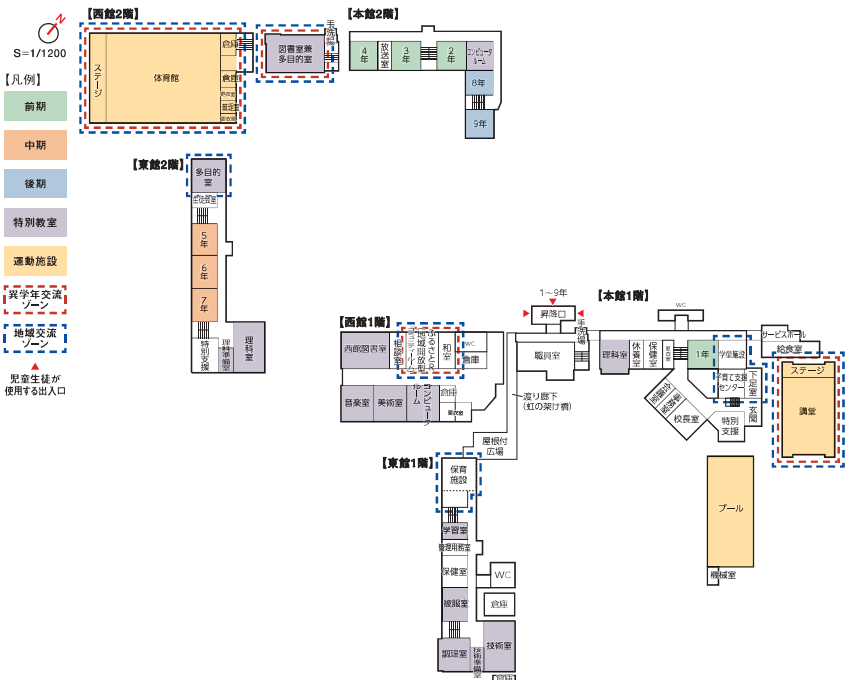
施設上の特色

- ・小中一貫教育の実施に向けて、隣接する小中学校の既存校舎に対し、小中合同の昇降口、小中の校舎間をつなぐ渡り廊下、小中一体の職員室、子育て支援センターの整備を行い、その他は既存校舎を最大限活用している。校舎は旧中学校校舎の西館、東館、旧小学校校舎の本館の3棟で構成されており、東館を挟むように小中それぞれのグラウンドがある。
- ・普通教室は、4-3-2の学年段階の区切りに合わせて、旧小学校校舎に1~4年と8~9年、旧中学校校舎に5~7年を配置している。特別教室は旧小学校、旧中学校のものをそれぞれ利用するため、動線が交わり、自然な異学年交流を促している。
- ・施設内で保育施設や子育て支援センター、学童クラブ等の運営も行う地域の総合的な教育拠点となっている。

配置図



平面図



1. 既存学校施設の有効活用

増築・改修

隣接する小中学校の既存施設を活かしつつ、小中一貫教育に適した学校施設となるように、増築・改修を行っている。

昇降口



校舎中央付近に増築した小中合同の昇降口。職員室が隣接しており、人の出入りなどの管理も行いやすい計画となっている。

渡り廊下



本館と東館をつなぐ渡り廊下を増築し、施設としての一体感や学習・生活の利便性を高めている。

体育館



小中が共同利用することから、児童生徒の体格や運動量の違い等に配慮し、バスケットボール用のコートには高さの異なる2種類のゴールを設置した。



2. 学校運営の一貫性確保への対応

職員室

小中教員の密接な連携を重要視し、小中一体の職員室を改修整備した。

開校当初の座席配置は分掌ごとの配置としていたが、現在は、より情報が伝わりやすいように学年段階の区切りごとの配置としている。

	前期			中期				
	1年	3年	3・4年	5年	6年	7年	給食調理員	SC
教務主任 (小)								
教務 (小)	2年	4年	4年	5年	6年	7年	図書館文庫員	ALT
教務 (中)								
校長	9年	9年	改定教諭	他校教務教員 (中)	非常勤講師 (中)	非常勤講師 (小中)		
	8年	8年	育成学級担任	事務職員 (中)	事務職員 (小)	世帯用職員 (小)		
後期								

※3～9年は学級副担任も含む
職員室座席配置



3. 地域と共にある学校施設の整備

地域のコミュニティ拠点

小中一貫教育に加えて、保育機能と子育て相談機能も備えた地域の総合的な教育拠点となっている。また地域住民の利用を意識したランチルームや図書館等も整備されており、地域のコミュニティ拠点としての役割も担っている。

子育て支援センター

保護者同伴の0歳から3歳の幼児を対象とした無料の子育て支援センター（つどいの広場『びーちくばーちく』）。

旧小学校校舎の図工資料室を改装して整備している。



保育施設

京都市独自の保育事業として、0歳から6歳の子供を対象に、認可保育所に準じた家庭的な保育を実施している（昼間里親施設『小野山わらんべ』）。

旧中学校職員室と校長室を改装して整備している。



大原ふるさとルーム

地域開放型のコミュニティルームとして、校内会議や児童生徒の学習室として利用されるほか、地域住民の会合にも利用している。



校長の視点から

いしとび さとし
京都大原学院 校長 石飛 聡

0～15歳の学舎を実現している本校は、保育施設「小野山わらんべ」の存在が大きいです。児童生徒が必ず通る廊下に面し、透明な大きな窓の奥には、元気な保育児童の姿が見られます。また、本館と東館をつなぐ渡り廊下（虹の架け橋と命名）や、西館入口には地域の写真や作品を展示しています。本校のキーワード「つながり」を、随所に見ることができます。

今後は、地域とよりつながる「地域図書館」や全員で給食が食べられる「ランチルーム」の設置を検討していきたいと考えています。

7. 京都教育大学附属京都小中学校

国立大学法人 京都教育大学附属京都小中学校



東エリア正門前から見た校舎外観

背景

平成15年度に「9年制義務教育学校設立に向けた教育システムの開発」をテーマとして文部科学省研究開発指定校を受けたことから小中一貫教育への取組が始まり、平成22年度に京都教育大学の附属京都小学校・京都中学校が統合され京都教育大学附属京都小中学校が誕生した。

小中一貫教育の実施に必要な施設整備は、既存校舎の活用を基本としながら段階的に進め、平成24年に小中一貫校としての校舎整備が完了した。

学校概要

学校規模	【小】普通 通18学級(546人) 特別支援 3学級(17人) 【中】普通 通 9学級(315人) 特別支援 3学級(18人)
学年段階の区切り	4-3-2
開校年	平成22年(2010年)
構造	鉄筋コンクリート造
階数	地上3階
校地面積	37,460㎡
延床面積	13,692㎡
用途地域	第一種低層住居専用地域 第二種住居地域

教育上の特色

キャリア教育を中核に据えて、9年間一貫した教育課程を編成している。小学生には1年生から英語学習を教科として実施し、朝の時間帯に英語に慣れ親しむ場を設けている。高等部では「サイエンス・ランゲージ」という科学および言語分野での発展的な学習に取り組む。また、総合学習については、中等部に縦割り班活動、高等部にアントレプレナー(起業家精神涵養)教育を導入している。

学校運営(マネジメント体制)

1人の校長が小・中学校を兼務しており初等部、中高等部に副校長と教頭が1名ずつの体制である。校長以外に乗り入れ授業を行う教諭が兼務発令されている。また、校務分掌と学校事務は共同実施しており、月に1回程度合同会議を設けている。

計画・設計のポイント

1. 既存学校施設の有効活用
2. 小中一貫した教育課程に対応した施設環境
3. 小中一貫教育の取組の高度化に資する共同利用

施設上の特色

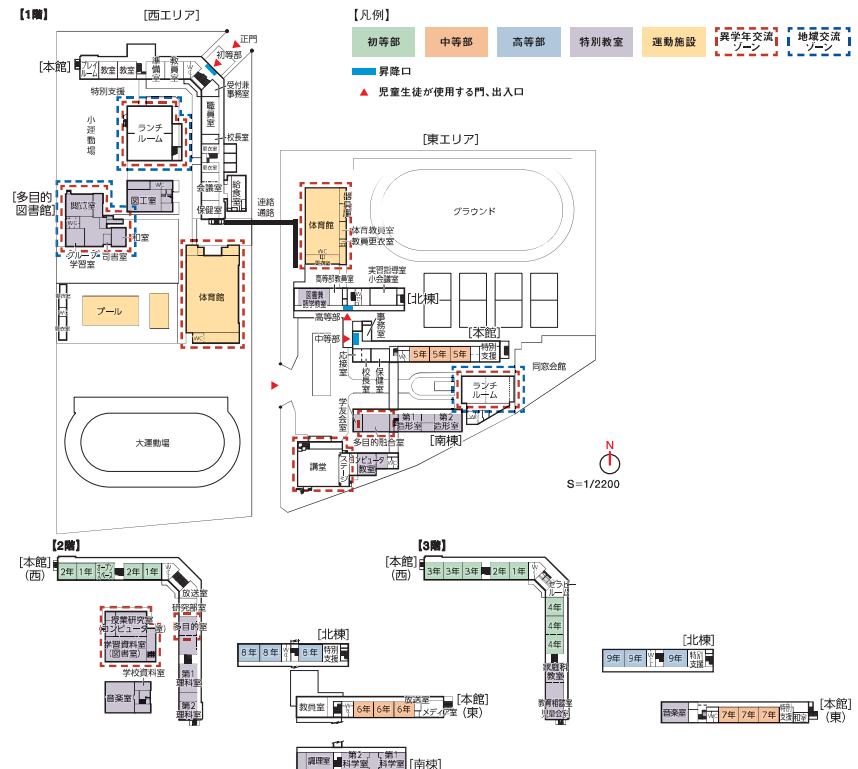
- 小学校校舎(西エリア)に1~4年、中学校校舎(東エリア)に5~9年が学習・生活できるように校舎改修を段階的に行っている。
- 普通教室は1~4年が西エリア本館、5~7年が東エリア本館、8~9年が東エリア北棟と4-3-2の学年段階の区切りに合わせて配置している。特別支援学級は、1~4年は西エリア本館1階にまとめているが、5~9年はそれぞれの学年の普通教室の並びに配置している。
- 運動施設、図書館、式典や行事で利用する講堂は小中では共同利用している。
- 安全で効率的な児童生徒の動線を確保するため、東西のエリアを結ぶ連絡通路を設置している。

【小中一貫教育関連の整備の沿革】

- 平成17(2005)年 小学校東校舎を改修、中学校ランチルームを新築
- 平成20(2008)年 中学校校舎・体育館を改修
- 平成21(2009)年 5~6年生を中学校域校舎に移設
- 平成23(2011)年 連絡通路を新設、講堂・多目的図書館を改修
- 平成24(2012)年 特別支援学級5~6年生教室を東エリアに移設(小中一貫学校としての校舎整備完成)
東エリアグラウンド改修
- 平成25(2013)年 西エリア大運動場、体育館を改修

校地計画	従来からの小中隣接敷地	
面積	グラウンド	18,054㎡
	校舎	11,885㎡
校舎	小	9,736㎡
	中	8,318㎡
体育館	小	6,667㎡
	中	5,218㎡
小	小	1,807㎡
	中	812㎡

平面図・配置図



		学 年								
		1	2	3	4	5	6	7	8	9
運営状況	学年段階の区切り	初等部				中等部			高等部	
	授業方法	学級担任制				教科担任制				
	運営方式	特別教室型								
	授業時間	45分				50分				
	校長	校長1人								
	副校長・教頭	副校長1人、教頭1人				副校長1人、教頭1人				
	部活動	なし				部活動に一部参加			部活動	
	PTA	PTA組織を一本化								
	ゾーニング	2～3階	3階	1階	2階	3階	2階	3階	2階	3階
	校長室	東エリア 1階、西エリア 1階								
施設利用状況	職員室	1階				2階(教員室)				
	保健室	1階				1階				
	特別支援学級	1階				1～3階				
	音楽室	2階				3階				
	家庭科室	なし				東エリア 2階、西エリア 3階				
	図書室	総合館2階、多目的図書館								
	ランチルーム	1階				1階				
	昇降口	本館1階				本館1階			北棟1階	
	体育館	体育館				体育館				
	グラウンド	大運動場・小運動場				グラウンド				
プール	西エリア									
給食室	1階(単独校方式)							なし		

※別途記載がない限り1~4年は西エリア、5~9年は東エリア施設を利用。

1. 既存学校施設の有効利用

■ 特別教室



科学室

調理室

多目的融合室(主に社会科・家庭科の授業で利用)

4-3-2の学年段階の区切りの導入により、西エリアを1～4年生の初等部が、東エリアを5～9年生の中等部が利用するための校舎改修を段階的に行っている。東エリアの南棟においては、5～6年生を東エリアに受け入れることに伴い、特別教室・準備室の集約・機能改善を図り、例えば理科教室を科学室とし、美術教室や技術教室を造形室とする等、可能な限り教科の枠に捉われず多目的に利用できる教室へと改修している。

■ 多目的図書館



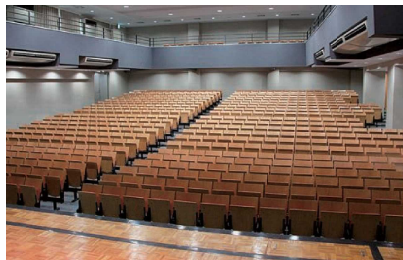
閲覧室

日本文化学習室(和室)

ホール・閲覧室

特別支援学級関係室の再配置により、西エリアの旧特別学級棟を用途変更し、中等部用の図書館に改修している。ネット環境を持つ図書館で、茶道などの体験ができる和室も備えた多目的なスペースとなっている。中等部用の建物を西エリアに意図的に整備し、初等部と中等部の児童生徒が交流できる空間を確保している。

■ 講堂



東エリアの講堂においては、中学生用(400人)から5～9年生までの中等部用(600人)に拡充している。中等部の生徒会活動や、1年生の入学式、9年生の卒業式等に利用している。

■ 歴史を継承する建物



初等部本館(西エリア)

京都府学校営繕技師によって設計された小学校校舎(昭和13年竣工)を初等部校舎として利用している。

2. 小中一貫した教育課程に対応した施設環境

■ 連絡通路



西エリアと東エリアを結ぶ連絡通路

初等部がある西エリアと中等部がある東エリアを結ぶ連絡通路(校内歩道橋)を新設している。設置に当たって、行政機関との調整を十分に図り、公道の交通、防火、安全、衛生、周辺環境との調和に配慮して計画している。

連絡通路の設置により、道路で分断されていた両エリアの行き来に安全性が確保され、両エリアにおける児童生徒や教員の交流が活性化している。



連絡通路内部

連絡通路につながる通路(東エリア)



高等部生徒が初等部児童に読み聞かせている様子

3. 小中一貫教育の取組の高度化に資する共同利用

■ 運動施設



グラウンド(東エリア)

大運動場(西エリア)

小運動場(西エリア)

両エリアにある運動施設については、機能分化を図りつつ全学的に共同利用している。体育授業は、大運動場(西エリア)で初等部が、グラウンド(東エリア)で中等部が利用している。また、クラブ活動は、大運動場で陸上部が、グラウンドでサッカー部、ソフトテニス部が活動している。全児童生徒が参加するスポーツフェスティバルは、大運動場、グラウンド両方とも利用している。遊具が設置されている小運動場(西エリア)では、初等部の低学年児童が安心して運動や遊びができる場となっている。

校長の視点から

京都教育大学附属京都小中学校 校長 岡田 直樹

本校の校舎は、校舎の耐震工事に併せ、4-3-2制の学年段階の区分りを尊重し、改修計画ならびに配置計画を立てました。小中のシステムの違いに配慮し、中等部(5～7年)の教授組織を小学校と中学校を融合させる段階と捉え考えました。また、リーダー体験とビギナー体験を繰り返し経験できる行事や取組を設けています。

このような考えを成し遂げるためには、『連絡通路』の建設なくしては語れません。そういう意味で本校のシンボルスペースは『連絡通路』といえます。

今後の展望としては、小中一体となった管理棟の新設であります。小中の文化の違いや意識の違いをより解消するためには、場を一にすることが大切であると考えております。